

成長が期待される巨大市場・クリーンエネルギー

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、米国株式市場の投資環境と、当ファンドの投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド」の運用チームが成長分野として注目するクリーンエネルギーについてご紹介いたします。

12月は米国株安・円高ドル安の展開

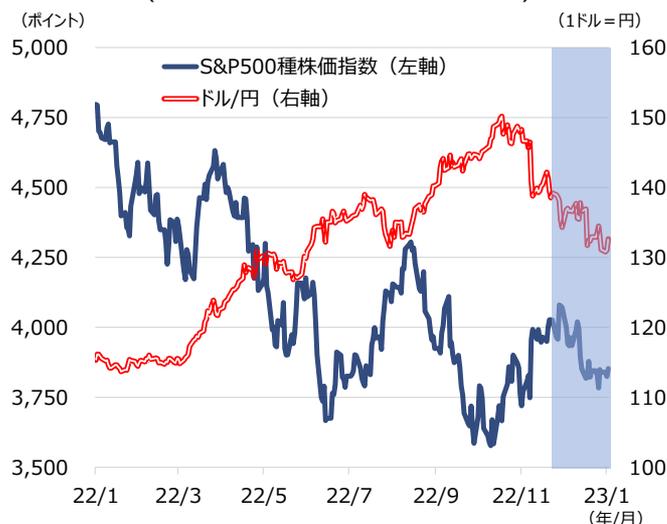
12月の米国株式市場は下落する展開になりました。上旬は、11月の米雇用統計の発表を受け、労働市場の堅調ぶりが示されたことで、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策の長期化が懸念されて下落しました。中旬には、11月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、インフレに対する懸念後退から一時反発する局面がありましたが、14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、2023年末の政策金利予想が前回より高く示されたことから、再び金融引き締め政策の長期化が意識され、月末にかけてもみ合う展開となりました。(図表1)

セクター別では、創業者による株式売却などが嫌気されたテスラの株価下落の影響を受けて、自動車・自動車部品セクターが12月に大きく下落しました。(図表2)

12月の為替については、上旬から中旬にかけてはドル/円は概ね一進一退の推移となりました。しかし、12月19-20日の日銀の金融政策決定会合において、市場参加者の予想に反し、長期金利の変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大するなど長短金利操作(YCC、イールドカーブ・コントロール)が一部変更されたことから、ドル/円は大きく下落(円高ドル安)する展開となりました。(図表1)

図表1. S&P500種株価指数とドル/円の推移

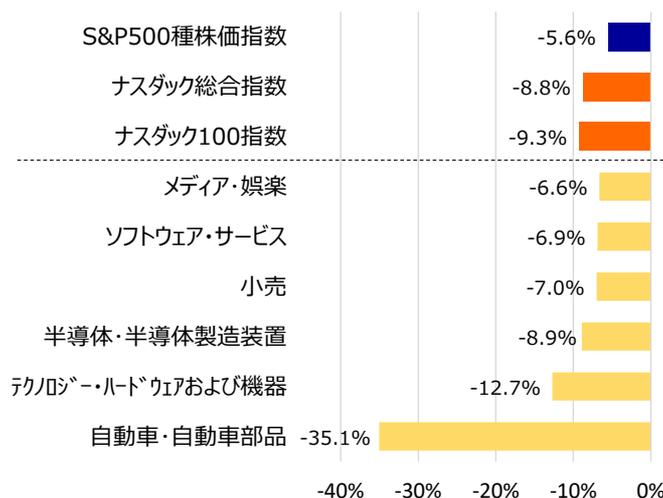
(2022年1月3日～2023年1月4日、日次)



※網掛け部分は2022年12月1日～2023年1月4日

図表2. 足元の主要株価指数と主なセクターの騰落率

(2022年11月30日～2023年1月4日)



※上記セクターは、S&P500ベース、GICS基準(世界産業分類基準)

(出所) 図表1～2は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資先ファンドの運用チームに聞く！

新しいテクノロジーを活用して競争力を高める動きは、ITセクターにとどまらず幅広い分野で広がっています。例えば、**テクノロジーは再生可能エネルギーの拡大を支える重要な要素**であり、この分野においても**イノベーションやディスラプション(創造的破壊)**を起こし、**各企業の市場シェアや時価総額に変化をもたらす**と考えています。

「成長が期待される巨大市場」クリーンエネルギー

温室効果ガスの73%は産業活動や建物、運輸におけるエネルギー消費によるものであり、気候変動対策としてクリーンなエネルギーへの移行が急務となっています。現在、太陽光発電や風力発電が全エネルギーに占める割合はわずか5%ですが、カーボンニュートラル*1を達成するためには、2050年までにこの割合を60%に高める必要があります。また、再生可能エネルギーそのものの拡大に加えて、エネルギー貯蔵システムや輸送手段、送電網の増強などの関連分野への投資がこれから進むと考えています。国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の試算によると、カーボンニュートラル達成に必要な投資規模は100兆米ドルにのぼります。

*1 温室効果ガスの排出を全体でゼロにすること。温室効果ガスの排出量から森林管理等による吸収量を差し引いた結果をゼロにすることを目指す取り組み。2021年4月現在、125カ国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しています。

クリーンエネルギーテーマの投資銘柄① エンフェーズ・エナジー

◎ 革新的な事業モデル

米国の住宅市場において太陽光発電の次世代型スマートインバーターとバッテリー貯蔵機器を提供するリーディングカンパニーであり、米国外でも売り上げを伸ばしています。従来のセントラル・インバーターはエネルギーを1か所に集めたのちに変換するのに対して、同社のマイクロ・インバーター*2では、太陽光パネル1枚ごとに電流を直流から交流へ変換できるため、パネルごとの管理や、パフォーマンスを最大化するためのデータ収集が可能となり、利用効率が高い点が特徴です。住宅用のみならず商業用にも人気が高まっています。(図表3)

◎ 競争優位性

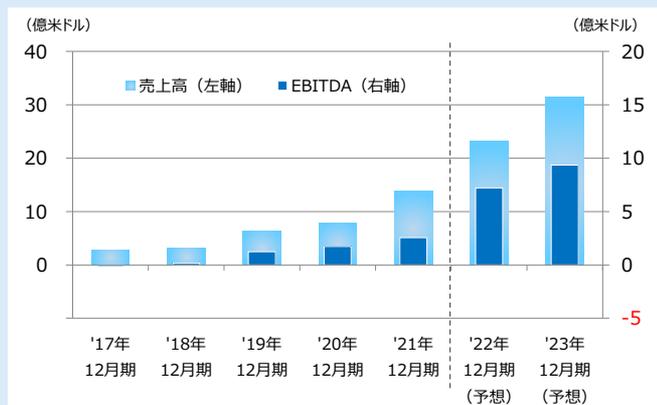
太陽光パネルに半導体を埋め込み、IoTシステム*3と連携することで、クラウドベースでのエネルギー管理が可能となっています。ユーザーは同社のアプリ「ENPHASE APP」から電力の使用状況や各パネルの電力生産量を確認することができ、電気の節約を実感することができます。

*2 マイクロ・インバーターは、住宅など小規模な太陽光発電に使われる超小型の電力変換装置。

*3 IoTとはInternet of Thingsの略で、IoTは現実世界の物理的なモノに通信機能を搭載して、インターネットに接続・連携させる技術のことを意味します。この技術を活用したシステムが「IoTシステム」です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3. エンフェーズ・エナジー社の売上高とEBITDAの推移
(2017年～2023年、年次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※EBITDAとは、国際的に企業の収益力を比較したり評価する際に用いられる財務分析の指標です。
EBITDA=税引前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資先ファンドの運用チームに聞く！

クリーンエネルギーテーマの投資銘柄② ファースト・ソーラー

◎ 革新的な事業モデル

太陽光パネルの生産から製造・販売まで展開する米国の垂直統合型の太陽光パネルメーカーです。パネル製造においては、一般的なシリコン系のパネルと異なるガドミウム化合物型のパネル製造技術を持っています。この技術を用いた薄膜太陽光パネルは、生産にあたってエネルギーや水、半導体といった資源の消費を抑えることができます。

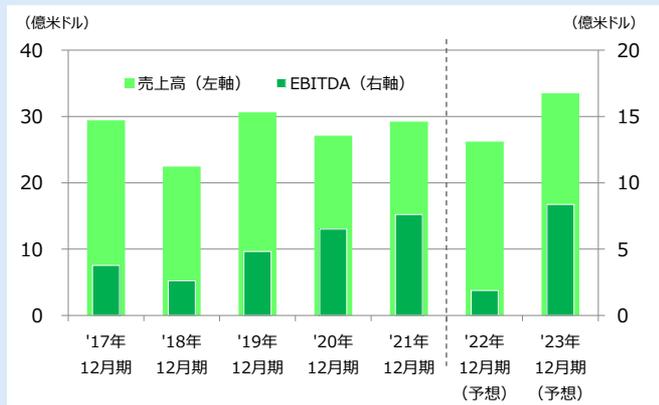
◎ 競争優位性

インフレ抑制法*4が追い風となって同社の成長機会が拡大する可能性が見込まれます。同社は製品を米国国内で生産しており、米中関係の影響を受けづらいことも優位な点と考えます。2022年8月には米国内での生産拡大に向けた大規模投資を発表しており、同社の米国製太陽光パネルの年間生産能力は、現在の2.4GWから2025年までには10GW以上に拡大すると見込まれています。

*4 過度なインフレ(物価の上昇)を抑制すると同時に、エネルギー安全保障や気候変動対策を迅速に進めることを目的とした法律。特に気候変動対策に力点が置かれ、グリーンエネルギーに対する税額控除などが盛り込まれています。

図表4. ファースト・ソーラー社の売上高とEBITDAの推移

(2017年～2023年、年次)

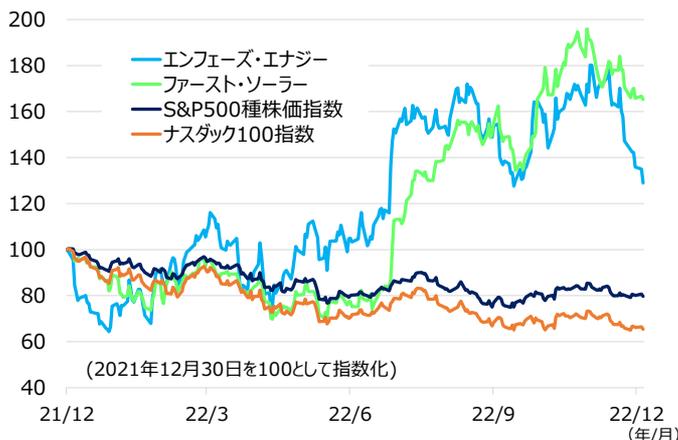


(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※22年12月期は、アルミニウムなど原材料コストや研究開発費の増加を受けてEBITDAが一時的に減少すると見込まれますが、2023年12月期以降は新規の太陽光パネル工場が稼働することに伴い、売上高、収益ともに反転すると予想されます。

図表5. エンフェーズ・エナジーとファースト・ソーラーの株価推移

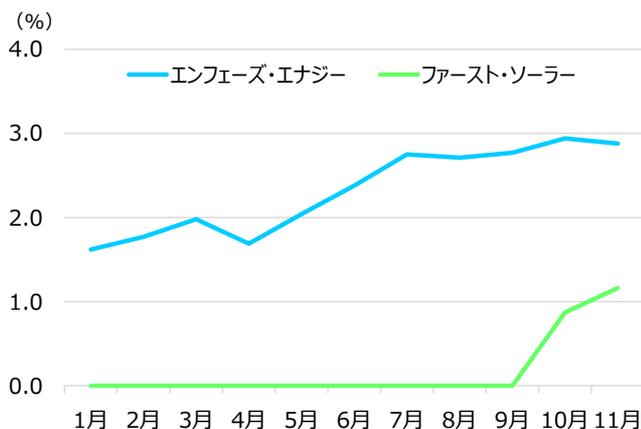
(2021年12月30日～2023年1月4日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表6. 投資先ファンドにおける投資比率推移

(2022年1月末～2022年11月末、月次)



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものです。また、本資料の株式市場見通しは、2022年12月26日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものです。いずれも将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

当面の運用方針

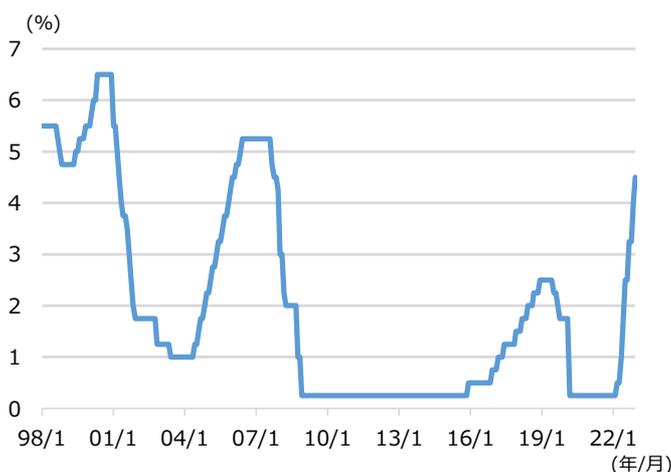
米国の雇用は依然として堅調であるものの、FRBによる金融引き締めは今後も経済の減速圧力になるとみています。一方で、米国株式のバリュエーションは過去25年平均を下回る水準まで下落し、魅力的な水準まで来ていると捉えています。(図表7、8)

足元では銘柄間のバリュエーション格差が拡大しており、今後銘柄選択がより一層重要になると考えています。

JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンドでは、変動性の高い環境下において忍耐強くポートフォリオの調整を行っています。**金利感応度が低く、ファンダメンタルズが改善してきていると考える銘柄や、リスク対比のリターンが魅力的と考える企業向けソフトウェア銘柄などに選別的に投資しています。また、今回ご紹介しているクリーンエネルギー・テクノロジーなど、従来のテクノロジーセクターの枠を超えて魅力的な企業は数多く存在しています。**今後も運用チーム全体で銘柄発掘、ポートフォリオの運営に尽力していく所存です。

図表7.米国のFFレート(政策金利)

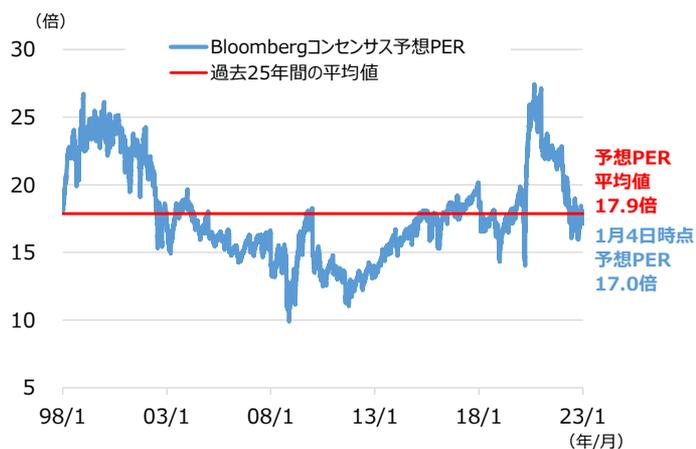
(1998年1月～2022年12月、月次)



※FFレート(政策金利)：誘導目標水準の上限を表示

図表8. S&P500種株価指数の
予想PERの推移(25年間)

(1998年1月2日～2023年1月4日、日次)



(出所) 図表7～8は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ファンドデータ

運用状況 (作成基準日：2023年1月5日)

当ファンドの1月5日の基準価額は、為替ヘッジありが5,492円、為替ヘッジなしが6,551円となっています。

＜為替ヘッジあり＞ 基準価額の推移



ファンドデータ

基準価額	5,492円
残存元本	8,473百万口
純資産総額	4,653百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

＜為替ヘッジなし＞ 基準価額の推移



ファンドデータ

基準価額	6,551円
残存元本	112,528百万口
純資産総額	73,715百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※1月5日の基準価額には、米国現地で4日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項



【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年1月13日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)